

イギリス小企業経営者層の社会的背景に関する一考察

外池 正治

一 序 論

本特集が研究対象としてとりあげたイギリス十九世紀後半から二十世紀初頭の社会的経済的变化に関して、私はすでにいくつかの論文¹⁾において、そこにおける産業構造の変動と小工業・家内工業の変質過程という問題を追求してきた。本稿はそれらの研究の続編への手がかりとして、そこで残された問題の一部をとりあげたものである。まず今迄の研究で得られた一応の結論を先にのべておくことが適当であろう。

世界において最初に産業革命を遂行し、産業化の先頭を歩んでいた十九世紀後半のイギリスにおいても、この産業化に取り残されて非常に緩慢な変化しかみせなかつた多数の産業があり、そこでは前時代のおくれた生産形

態にあった小工業・家内工業の広汎で支配的な存在をみる事ができる。ここで注意されなければならないことは、単なる小工業・家内工業の存在やその量的比重の大きさという事実²⁾だけではなく、それらが当時のイギリスの経済構造の中でもっていた質的性格とその根拠、そしてそれに与えた重要な影響であった。すなわち具体的には、それらが単に大工業によって圧倒され没落せしめられて行くということだけでなく、問屋や大工業の「外業部」に転化しその下請としての性格を強く有していたということ、それらが大資本のみならず多くの仲介人によっても中間搾取をうけながらもなお存続し得たのは、チープ・レーバリーの利用をその根拠としていたということ、そしてそれらの存在は当時の労働者階級や雇用関係の全体としての近代的なあり方をさまたげていたという

こと等⁽³⁾であった。いかえれば、当時の小工業・家内工業のこうした構造的関係のあり方やその意味は、いわゆる日本経済の「二重構造的」関係のそれと性格的に極めて類似したものであったという事実を見落してはならないということであつた。⁽⁴⁾

なるほど、こうした小工業・家内工業が支配的にみられたのは、主としておくれた手工的技術を基礎として多種小量生産を行う消費財の最終加工部門であり、生産財部門においてもまだこのような関係がみられる日本の中小工業のあり方とそのまま比較することには大きな問題があるとしても、そうした技術的要因のおくれが基本的にはやはり豊富な安い労働力の供給という要因によって支えられていたという日本と類似した関係をどうしても見逃すわけにはいかない。⁽⁵⁾ 小経営間の過当競争、大資本や仲介人からのさまざまな搾取、そして同じ分野の機械化された工場との競争に耐えて、これら小経営が執拗に存続し得た大きな基礎を、われわれは賃銀格差の利用、すなわち婦人、児童労働等を中心とするチープ・レーバ⁽⁶⁾の搾取に求めることができた。

しかし、十九世紀末から二十世紀にかけて、こうした

小経営は次第に量的にもその比重を減少させ、それが小経営としてそのまま残って行く場合でも、前に有していた低賃銀労働力の利用による下請的性格を拭い去っていくことになる。かかる変化をもたらしたものと私はさし当り二つの要因を指摘した。⁽⁷⁾ 一つは、消費財生産から生産財生産への重点の移行をその内容とするこの時期における産業構造の高度化という要因である。すなわち、これによって、動力、機械の入手が容易になり、新興産業化諸国よりの最も激烈な競争に身をさらしていた小工業・家内工業は、機械生産への契機を与えられるとともに、産業分野として生産財産業、特に機械工業への拡大進出が可能となってきた。

他は、十九世紀後半において、これら小工業・家内工業にまでその規制を拡大した近代的社会立法の展開という要因である。前の要因が資本面で小経営を近代化させる一つの大きな刺戟となったことは否定できないが、しかし、労働面においてチープ・レーバ⁽⁶⁾が存在する限りは、小経営が依然としてその存立の基礎をもっていたことは、それが大企業に対する競争の武器を、機械化動力化よりもむしろチープ・レーバ⁽⁶⁾に執拗に求めて更に農

村へ拡散して行きその数を増加させる傾向にあったといふ十九世紀末期の事実からも明らかである。したがって、五十人以下の小・零細作業場に働く婦人労働者や児童・少年労働者の使用や時間の制限を規定する十九世紀後半における工場法の一環としての仕事場法の進展、児童や少年の義務教育を強制する教育法の制定とその拡大¹⁰、更には二十世紀初頭の最低賃銀法の成立¹¹は、小工業・家内工業の存立の真の基盤であるチープ・レーバリの雇用を困難とせしめ、逆に資本面での近代化の促進をそこにもたらすという効果をもつことができたのであった。

さてこれら小工業・家内工業がそうした要因によって歩んだ道には、大きく分類すると産業別地域別にみて二つの型があった。一つは、ノッティンガム地帯のメリヤス工業やシェフィールド地帯の刃物工業でみられたような、小企業がその後も支配的であっただけでなく、その産業や地域の発展が停滞してしまつた型である。ここにおいては、小企業とはいえチープ・レーバ리를主たるその存立の基盤とした以前の性格は拭い去られ、動力を使用する工場経営へと移行しており、付加価値生産性格差や賃銀格差もそれほど大きなものでなくなつてしまつて

いるけれども、依然として古くからの伝統的産業にしがみつき、その製品の型をかえることも、新産業へ進出することもみられなかった。したがってこれら伝統的産業は、その製品に対する需要が限定されている高級品生産へ集中することによってのみ、外国の大量生産方式による安価な製品と競争することができたのであって、必然的に小規模企業が支配的にならざるを得なかったし、またここではその大きな産業的發展を期待することもできなかった。

これに対するもう一つの型として、この時期のイギリスの産業構造高度化の波にのつて、小工業・家内工業の多くの部分が近代的工場制工業へと展開して行つた型があげられよう。これは西部ミッドランド地帯の金属加工業において典型的にみることができ、ここでは産業そのものの型の変化、その結果としてのこの地帯における産業構造の高度化が行われた。金属消費財の最終加工生産を集中的に行つていたこの地帯の小工業・家内工業は、この時期を境として、機械の部品製造へと急速に移行し、この地方を機械工業の中心地となさしめた。この結果、製品の規格統一化がもたらされ、機械的生産方法

に順応することが可能となつて、古い家内工業生産組織や工場内の下請制は姿を消し、近代の工場による生産形態が典型的なものとなり、その後の大きな産業的展開もこれら新産業群によつて支えられることとなつた。

同じような産業構造の高度化による大きな産業的發展がみられた地帯として、ミッドランドとならんで機械工業の中心地となつたロンドンがあげられよう。ここは、十九世紀半頃から二十世紀にかけて衣服仕立業に典型的にみられる苦汗産業地帯であつたが、その後大都市の消費人口によりかかつて消費財の最終加工を行う小経営の比重が減少し、代つて登場した電気、車輛、一般機械工業等を中心とする大規模生産財産業によつて、その産業的重要性が全国的に認識されるようになった地帯である。

以上が今迄に研究で得られた一応の結論であるが、いふまでもなく時期的にも地域的にも限られてゐるため、これだけによつてイギリスにおける小工業・家内工業の変質過程に関する一般的な概括化を行うことには大きな危険があろうし、またこの範囲に限つてみても、資料の制約や研究の不足からふれ得なかつた重要な問題がいく

つか残つてゐる。たとえば、「二重構造」解消のきめ手として強調した社会諸立法についても、それを押し進めた要因にまで分析をさかのぼらなければ、そのもつてゐる性格や意味を明らかにできず、したがつてそれが内部構造と無関係に外から与えられた要因として考えられてしまふ恐れもあるし、それがもつ現実的な意義にまで迫ることもできないであらう。また労働組合についても、社会立法の形成との関連で把握することは勿論、それ自体が当時の経済構造の変動と対応してどのような型に変わつていったか、逆に「二重構造」格差解消に主体的にどのような働きかけを行つたかという視角から分析することも一層重要なことであらう。

ここでは、一応これらの問題とは別に、今のべてきた小工業・家内工業の変質過程の内部に入つて、それらの移行過程において、資本の主体的側面である経営者層という要因がいかなる関係をもつたかという問題についてふれることとしたい。小工業の発展がみられた地帯とその停滞的存在がその後もみられた地域との差は、生産財産への移行による製品の型の相異という客観的要因の差を重要なものとして考へてきたが、移行期において同

様な条件を与えられながら、一方ではこうした条件を有利にいかしながら大規模化への道を歩むことができたのに対して、他方ではそれができなかったというこの背後には、両者における小生産者層の主体的性格の相異があったのではないかとということが、ここでの問題である。

- (1) 拙稿「西部ミッドランズにおける産業構造の展開過程について」一橋論叢、第三八巻第五号、同「英国産業化過程と小工業」一橋大学研究年報、経済学研究(3)、同「中小企業問題の国際的研究」山中篤太郎編「日本経済の現状と課題」第三集、昭和三十七年所収。
- (2) たとえば W. H. B. Court, *A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times*, Cambridge, 1954, pp. 177-8. 邦訳「二一〇頁の指摘を参照せられた」。
- (3) M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, New York, 1947, pp. 263-7. 邦訳「二巻」六六一七一頁。伊東岱吉「中小工業問題の本質」藤田・伊東編「中小工業の本質」(新訂版) 昭和三十三年所収、三七一九頁参照。
- (4) 拙稿「中小企業問題の国際的研究」第三節「いわゆる『三重構造』の指摘について」参照。
- (5) 最近のこの時期の経済史研究によっても、そのことは同様に強調されている。H. J. Habakkuk, *American &*

British Technology in the 19th Century, Cambridge, 1962, pp. 144-150.

- (6) 拙稿、前掲論文、第六節「チープ・レーバー」と小工業・家内工業」参照。なおこの点を詳細に分析した論文として、高橋克嘉「ウェップの労働問題研究——十九世紀末イギリスの家内工業・小工業の賃労働研究序説——」(3)「フェビアン研究」昭和三十六年八月号所収を参照された。

- (7) 拙稿「英国産業化過程と小工業」参照。
- (8) たとえば F. A. Wells, *The British Hosiery Trade*, London, 1935, p. 195 の当時のメリヤス工業のそうした事実とそこにおける賃銀格差に関する指摘を参照された。
- (9) B. L. Hutchins & A. Harrison, *A History of Factory Legislation*, London, 1911, chap. VIII, X.
- (10) H. A. Mess, *Factory Legislation and its Administration*, London, 1926, pp. 87-90.
- (11) 高橋、前掲論文参照。

二 小工業発展地帯における経営主体

小工業の移行期における資本の主体的側面における変化を分析するために、差し当り、一つは、その時期における経営の展開とそれをリードしていった指導者層の交

化との関連をそれぞれの産業や地域に即応しながら時期を追って跡づけてみるという方法と、もう一つは、その時期以降現在に至るまでのイギリス全体の産業構造の展開によって現在重要な地位を占めることになった新産業群の主導的企業はどのような系譜をもつものであるかを逆にたどってみるといふ方法が考えられるであろう。一応問題をイギリス全体の広い視野からとらえることがまづ必要であると思われるので、最初に後者によってイギリスにおける一般的傾向をみることにしたい。

こうした分析をかなりまとった形で行った最近の研究として、新企業の成長過程を多くの例によって検証したエドワーズ及びタウンゼンドの書物⁽¹⁾があげられよう。ここでは、多くの場合、新企業は小資本で出発していること⁽²⁾、最近の科学の産業への滲透は企業設立に際して大きな創設資本を必要とせしめているが、中小規模企業の時代はすでに過去のものになってしまったと少数の著しい例によっていわれている見解にはほとんど確証がないこと⁽³⁾、そして一般的にいって小企業によってイギリスの産業がうちたてられてきたこと⁽⁴⁾等が、豊富な実例をもって語られている。

更に、この書物やその他の個々の経営史の資料を利用して同様なことをより簡潔な形で指摘しているものとして、最近の半世紀間におけるイギリス産業構造の変動をまとめたアレンの書物があげられる⁽⁵⁾。ここにおいては、最初に二十世紀初頭からの機械工業や化学工業を中心とする新産業群の擡頭とその著しい拡大とによってひき起された産業の構造変化の過程が、新需要に対応しての新企業の設立や既存企業の新産業への移行という動きという観点から分析されている。まずその後の産業的展開に重要な役割を果たした新企業は、その出発点において多くは非常に小規模であったこと⁽⁶⁾、次に、既存企業が新産業分野に進出した場合でも、その移行において大規模企業は実際上主要な役割を果たしておらず、多くのめざましい技術的発明や市場的革新は中小規模企業によってなされたものであって、長い歴史をもつ大規模企業はこうした新しい刺激に対しては保守的反応しか示さず革新的性格をもちえなかったといふこと⁽⁷⁾が結論的にのべられた後、新産業の成長過程が代表的なくつかの企業の歴史によって実証されている。

最後の章においてもアレンはこの点を重視し、産業構

造の移行期である二十世紀初頭においては、工業生産の非常に多くの部分は、自己資本を中心に運営される中小規模企業によって産み出されていたし、またその変動期である両大戦間でも、小資本から始めて産業の覇権を握った人々のいくつかのめだつた例をみる事ができるとして、この半世紀のイギリスの産業構造の大きな変動の中で新しく浮かび上がってきた新産業分野において、中小企業の果たした役割を強調している。

産業革命によっていち早く大工場制度を確立した典型的産業化国イギリスがその後産業化の高度化の道を歩むに際して、その展開を支えた新産業分野の発展が、新企業によって新しく担われるにせよ、既存企業の進出によって担われるにせよ、いずれの場合でも、中小規模企業によってなされたものであるというこころした指摘は、今迄既存企業の大規模化や集中化過に目を奪われていたためあまり注意されてこなかった事実をあらためて強調したものととして、ここで注意しておかねばならぬことだろう。しかし、これらの結論は、小企業から出発して現在成功し活躍している諸企業のいくつかの例に着目して得られたものによらず、それらが産業活動全体の中でどれ

だけの比重や地位をもっているものかということについての指標は何等示されていないし、その点を除外しても、十九世紀末期から今世紀にかけての小工業・家内工業の移行主体というわれわれの問題に関しては、先に指摘したように、小経営が支配的であったそれぞれの産業や地帯に密着するという方法をとりながら、そこにおいてどのような経営主体の移行が行われたかということがより詳細に検討されねばならないだろう。

小工業・家内工業が産業構造の高度化という契機をとらえて大工業へ展開していった典型的な例である西部ミッドランド地帯については、アレンも先の書物において、十九世紀半頃に設立されたこの地帯の一つの銃器生産会社の例をあげて、それが小規模な銃器生産から次第に猟銃や自転車部品生産へと手をのばし、二十世紀に入ると完成自転車やオートバイの生産、更に第一次大戦後には工作機械を含む機械生産やその部品生産、自動車生産にまでその分野を拡大して行く過程を描き、既存の小企業が新産業分野に進出しつつ自ら大規模化してきた実例として(9)いる。

いまアレンがこの例をあげるに際して、使用した彼自

身のこの産業地帯の当時の発展を扱った研究によって、この地帯における産業の移行と拡大はどのような企業によってなされたかを検討してみよう。ここではまだ先の書物のような大胆な結論を打ち出しておらず、そうしたものととしては、十九世紀後半における工場経営への移行の道には、下請家内工業者が仕事場所有者となり更には工場経営者になる道と、下請業者に仕事場を賃貸し仕事を与えていた問屋が自ら製造を営んで工場経営者となる上からの道との二つがあったとのべ、両者を並列的に考えているような箇所が見うけられる程度である。しかし、ここで指摘されている事実は、工場制経営への展開が広く一般的にみられた移行期前での部分的傾向に関するものである。この場合の工場制といってもまだその中に下請組織がもちこまれていた過渡的な形態のものであったことを考えておかねばならぬ。

その後の機械工業を中心とする新産業の展開期に近代的工場制度を確立した企業については、大体において小企業自身の大規模化という下からの道を重視していることが、はっきりした結論としては打ち出されていないにしても、この書物全体を通じてうかがわれるといえよ

う。たとえば、金属消費財加工生産から機械生産へと移行したこの時期の興味ある課題は、もともとから大規模生産を行っていた産業ではなく、小規模単位の生産が支配的であった産業が大規模化して行く過程にあるとしてから、機械生産への移行によってその後の著しい生産の増大と規模の拡大が可能になった企業も、その出発点においては小規模であったことを強調し、それらが機械部品生産を行う数十人を使用する小規模な工場という過程を経て、製品の規格統一化や新動力の導入等によって数千人を使用する大規模機械工場にまで急速に成長するまでの事実を、豊富な例をもって語っている。更には、そうした企業成長を導いた経営者層に関する、旧時代の家内生産組織を支配していた問屋が生産や配給過程において有していた機能が、工場制生産へと移行してから豊富な資本を蓄積するに至った製造業者によって次第に奪い去られることになる事実を指摘した箇所において、その製造業者の系譜を以前の家内労働者や小生産者層に求めている。

この地帯と同様に、ロンドン地帯もこの時期に、それまでの家内工業生産組織による幾多の消費財加工生産か

ら、新しい機械工業生産を中心とする新産業へ移行した地帯であつて、ここでもそれにとまなう工場制度の確立と企業規模の急速な拡大がみられたが、その過程を詳細に検討するだけの段階に私の研究は至っていない。ただ最近一世紀間のロンドンの産業の歴史を扱つた最近の一つの書物によつてだけでも、次のようなことが指摘されている。すなわち、一般機械部門では、十九世紀半頃までは機械の生産は中世的熟練を基礎とする手工業者によつて行われておりそれが機械化された近代産業へと展開するのは十九世紀末期から二十世紀初頭にかけてであるが、規模の拡大を求むるの郊外への移動はロンドン内部のそういった古い企業の移動によつて跡付けられるし、⁽¹⁵⁾ それらの多くは伝統的製品に基礎をおいてゐること、電気機械部門でも、二十世紀以降にその著しい発展がみられるのであるが、これらもそれ以前の軽電機部品や電信用具の製造から成長してきたものであつて、他の機械工業地帯から移動してきたものでないこと、⁽¹⁶⁾ 車輛機械部門でも、十九世紀末から二十世紀初頭にかけての内燃機械の発達によつて大量生産が可能となり企業規模の急速な拡大をみることになつたが、その発展の基礎は十九世紀

半頃に既に確立されていた多くの手工業的部品生産者による馬車製造部門にあり、多種類にわたる部品の組立という生産組織はまだ保たれてゐること等がそこに指摘されてゐる。これらの事実から、この地帯の新産業の展開においても、既存の小規模企業の規模拡大という傾向が基本線であつたことをある程度うかがうことができる。

(1) R. S. Edwards & H. Townsend, *Business Enterprise, Its Growth and Organisation*, London, 1938.

この書物の紹介については、拙稿「エドワーズ・タウンゼント『企業その成長と組織』」、日本経済政策学会年報Ⅷ「構造分析と経済政策」昭和三十五年所収を参照されたい。

(2) *Ibid.*, p. 4, p. 99.

(3) *Ibid.*, p. 27.

(4) *Ibid.*, pp. 226—7.

(5) G. C. Allen, *The Structure of Industry in Britain, A Study in Economic Change*, London, 1961.

(6) *Ibid.*, p. 28.

(7) *Ibid.*, pp. 31—2.

(8) *Ibid.*, pp. 198—201.

(9) *Ibid.*, pp. 158—9.

(10) G. C. Allen, *The Industrial Development of Birmingham and the Black Country*, London, 1929, pp. 158

(11) これに関しては、こうした事実を「二重雇用制度」として広い視角からとらえ、当時の経済構造の性格に鋭い分析を行った、高橋克嘉「一九世紀末イギリス賃労働の構造変動への接近」一橋論叢、第四三巻第二号所収を参照。

(12) G. C. Allen, *op. cit.*, pp. 326—30.

(13) *Ibid.*, pp. 344—351.

(14) これらの家内の苦汗産業の性格については、高橋、前掲二論文による詳細な指摘や、それらを調査したブリスの報告を、新しい視角から分析した、石田忠「チャールズ・ブリスのロンドン調査について」一橋大学社会学研究2所収、同「チャールズ・ブリス研究——英国社会調査史・序説——」同4所収を参照された。

(15) P. G. Hall, *The Industries of London since 1861*, London, 1962, pp. 144—7.

(16) *Ibid.*, pp. 149—52.

(17) *Ibid.*, pp. 154—60.

三 小工業停滞地帯における経営者の社会的背景

以上のように、産業構造の高度化に対応した形で生産やその規模の拡大をはかった発展地帯では、その後の産業的展開をになった企業の多くは小企業から出発したものであることを示すことができたが、依然として伝統的

な消費財生産に固執し、一応工場制への移行を示すもののその後も小企業が存在が圧倒的で、その産業的發展も停滞的であった地帯について同様なことを次にみることにしたい。

今そうした例として、ノッティンガム地帯に集中するメリヤス工業をとりあげてみよう。この産業は現在でも中小企業の大きな比率によって特徴づけられており、従業員数比率からみると、最近の二、三十年間においてかえって中小規模事業所のウエイトがかなり高くなっていくという傾向すらみられる⁽¹⁾。メリヤス工業が十九世紀後半においても、家内工業生産組織によって営まれていたことは一般的に指摘されていることであるが⁽²⁾、十九世紀末期から先の要因によって工場制生産への移行を開始し、二十世紀初頭には一応小規模ながら動力の導入による機械生産方法を基礎とする工場制度を確立したということができよう⁽³⁾。この産業においてその後も小規模企業が多かった原因として、メリヤス機械の構造が簡単であったことや、それだけの企業が專業化することなく、標準化の困難な高級品を多種にわたってつくることによつて

新興産業化諸国の規格化大量生産方式による安価な製品と競争したこと等が一般的にあげられているが、ここではこの産業をそうした性格をもつものとして規定した要因を、更に資本の主體的側面にまでさかのぼって考察を進めてみたい。

工場制への移行によって今まで生産組織を支配していた問屋や買継商の仲介的機能は消滅し、代りに自ら製造を営む近代的企業者グループが登場してくるが、それらの新しい型の企業家は問屋や買継商あるいは小生産者が転化したものであること、したがって当初においてはそれらは生産過程で合理的利潤計算すら行い得なかつたこと等がこれまで指摘されている⁽⁵⁾。この過程のより具体的な分析を含めつつ、十九世紀半頃から現在に至るまでのイギリス経営者の社会的構成の変化について、十九世紀後半に同様に産業革命を経験しつつも、その後大規模産業として展開をとげていった鉄鋼業と、小規模産業として停滞を続けるこのメリヤス工業とを対比させながら分析を行った最近の一つの実証的研究⁽⁶⁾に基づいて、メリヤス工業を小工業として存続せしめた要因を、経営者の側面から把握してみよう。

いま両産業を指導してきた経営者が、過去一世紀間にわたってその社会的出身においてどのような変化を示してきたかを表に示すと、第一表、第二表のようになる。まず大規模産業である鉄鋼業に関しては、その創始期である十九世紀半頃から両大戦間に至るまでの間は、その経営者出身に関する社会構成はあまり変化しておらず、この表で社会階級Ⅰとして分類されている実業家、地主、専門職業者に代表される中産階級上層部より約九割の経営者が補充されており、それ以下の階級、特に労働者階級から身を起してこの産業の指導的地位を得る例はほとんどみられず、大体において上層階級からの系譜をもつ経営者層の支配ということは変らなかつたとみてよからう。なおこの上層階級出身の経営者の多く(約三分の二)はこの実業家層出身であり、そのなかでも特に鉄鋼業経営者層出身の比率が重要であると同時に大きく上昇しており、この産業において家族支配の傾向が高まっていることが示されている。またこの上層階級において専門職家族出身の経営者の比率が上昇していることも、この産業におけるその組織能力の必要と利用という点から指摘しておいてよいことであろう。しかし両大戦間か

(29) イギリス小企業経営者層の社会的背景に関する一考察

第一表 鉄鋼業者がその経歴を開始した時の父の職業 (百分比)

父の職業	経営者の地位にあった時期				
	1865	1875-95	1905-25	1935-47	1953
Partner, owner, director same industry	28	31	36	28	21
Partner owner, director other industry	19	15	15	8	8
Merchant or banker	13	8	4	6	5
Total businessmen	60	54	55	42	34
Landowner, farmer	13	13	7	10	7
Total Social Class I	89	86	87	80	62
Retail tradesman	3	3	2	3	2
Clerk, foreman, salesman or book-keeper	2	4	4	7	13
Independent craftsman	2	4	3	1	5
Total Social Class II	7	11	9	11	20
Skilled worker (employee)	3	1	2	8	14
Unskilled or semi-skilled worker	1	2	2	1	4
Total Social Class III & IV	4	3	4	9	18
Total	100	100	100	100	100

C. Erickson, British Industrialists, Steel & Hosiery, 1850-1950, p. 12.

らこうした経営者補充の堅固な型にもひびが入ってきており、この傾向は現在まで続いている。すなわち、全体として社会階級Ⅰの力は減少し、逆にそれ以下の階級、特に労働者階級出身の経営者の比率の増加がめだっている。だが現在でもやはり六割以上は、この社会階級Ⅰ出身の経営者によって占められていることを改めて注意しておかなければならない。

これに対して、小規模産業であるメリヤス工業においてあらかじめ指摘されねばならぬことは、第二表で分類されている社会階級Ⅰそのものの社会的地位が、鉄鋼業のそれよりもかなり低く、ⅠとⅡとの区分もはっきり出来得ぬ程度のものであるということである。この点を考慮に入れてもなお、この産業の指導者層が社会階級Ⅰより補充される比率が、あらゆる時期において鉄鋼業のそれとくらべてかなり低く、しかも鉄鋼業経営者層の長期にわたる硬直的な上層階級に依拠する社会的補充の型とは大きく異なって、この小規模で高度に競争的性情を有する産業は、変動期において下

第二表 ノッティンガム地帯のメリヤス業者がその経歴を開始した時の父の職業

(百分比)

父の職業	1844	1871	1905	1932	1952
Merchant hosier / hosiery manufacturer	49	34	49	33	34
Partner, owner, director other industry	7	6	5	3	8
Merchant or banker	3	4	0	3	5
Total businessmen	59	44	54	39	47
Landowner, farmer	10	3	4	0	0
Professional man	4	5	6	3	7
Total Social Class I	73	52	64	42	54
Retail tradesman	9	9	17	9	7
Clerk foreman, warehouseman, salesman	10	18	6	10	6
Total Social Class II	19	33	28	35	27
Skilled worker	8	16	6	18	12
Unskilled or semi-skilled worker	0	0	3	5	6
Total Social Class III & IV	8	16	9	23	18
Total	100	100	100	100	100

C. Erickson, op. cit., p. 93.

層階級より上昇の機会をより多く与えていることを第二表から読みとることができよう。それにもかかわらず、同産業指導者層出身の経営者の比率はどの時期についても、鉄鋼業のそれよりもかなり高い数字を示していることは、この小規模産業ではその内部での世襲的傾向がより強いことをあらわしているものである。

いま時期を追ってこれらの点についてみると、この産業が家内生産組織におかれて停滞的な状態にあった十九世紀半頃では、多くの指導者はメリヤス商人の系譜をひくものであったが、工場制生産開始の十九世紀後半期では、この階層出身の経営者の比率はかなり減少し、工場の勃興は新しい階層の人々をひきつけ企業家補充の新しい道が開かれた。しかし鉄鋼業とちがって大資本を有する大商人、地主階層、組織能力を有する専門職階層出身の人々が流入してきた事実はなく、この流入の最も重要なグループはこの産業自体の中の家内工業者あるいは家内労働者階級に属する人々であって、それらがこの時期に自分自身の企業を設立することによって経営者の

地位にのし上ってきたことがうかがわれる。大不況の影響や外国の安価な製品の競争によってこの産業の停滞がみられた十九世紀末期から二十世紀初頭にかけては、再び十九世紀半頃のような指導者層補充の型に復帰する傾向があらわれ、手工業者や労働者階級出身の経営者の比率は減少し、世襲的に経営者の地位を継いだものの比率が約半分を占めるようになった。その後国内市場の拡がりを基礎とするこの産業の好況期である両大戦間には、こうした世襲的経営層は再び後退を示すが、依然として他産業から資本や人材の導入はみられず、この産業に係する下層の人々による新企業の設立という傾向が強くと、資産階級をここにひきつけることはできなかったといえよう。最近他産業からの資本の移動や専門職層からの流入が若干みられるとはいえ、現在でも先の傾向がひき続いていることがうかがえる。

たしかに第一次大戦後両産業ともに、下層階級の人々が経営者層に上昇する比率が増大してきているという共通の傾向をみることができ、全体を通じて両者には次のような重要な相異があることを結論できよう。第一に、社会階級Ⅰという中産階級上層部出身の経営者のう

ち、メリヤス工業ではいつもその三分の二から四分の三は世襲的にその指導者の地位を継いでいたのに対して、鉄鋼業ではあらゆる時期を通じてそれは二分の一をこえていないということから、前者のような小規模産業では大規模産業とくらべて、家族的支配や家族的企業の色彩が一層強いということが示される。第二に、社会階級Ⅰ出身の経営者の比率そのものがまたメリヤス工業においてかなり低く、したがってこの階級では、社会的に低い地位に属するこの産業内部の経営者層以外には、高い層とみられる他産業、商業、農業、専門職という社会階級出身の経営者の比率は非常に低く、そのことからこの階級だけに限ってみても、鉄鋼業とくらべて社会的により低いエリート層からその指導者を得なければならぬ立場にあったことが推察できる。第三に、メリヤス工業は繁栄期においてその産業環境の変化に大きく対応して経営者の社会的補充の型の変化をもたらずが、それはやはりこの産業内部の労働者階級を中心とする下層社会階級出身のものが新企業を自分で開始することによる上昇の型であって、メリヤス工業の規模に大きく影響を与えるような変化ではなかった。⁽⁸⁾

この書物では、このほか経営者の出身地、教育、結婚、経歴、経験等に関する両産業の歴史的变化とその相異について興味深い分析をしているが、紙数の都合上一応結論的に両者の相異についてのみここに示しておこう。先へのべたように、小規模産業であるメリヤス工業の経営者の社会的地位は大規模産業である鉄鋼業者のそれとくらべると低く、ノッティンガム地帯においてのみ高いものとされていたが、その出身地域に関しても、この地域内部のみに限定され、鉄鋼業におけるような広い地域からの移動という傾向はあまりみられず、教育についても、鉄鋼業者のようにパブリック・スクールやケムブリッジ、オックスフォード大学でエリート教育をうけて社会的地位の上昇をはかるといふことはなく、この地方の学校で短期間の教育をうけたにすぎなかった。また鉄鋼業者は社会的地位のより上のものと結婚する比重が高く、それによって社会的地位の上昇をはかっていたのに対して、メリヤス工業ではそうした傾向はみられず、むしろ社会的地位の下との結婚する傾向がうかがわれ、ここでは結婚は社会的地位を高めるよりも低めていたという事実がみうけられる。

総じてこの小規模産業の経営者は、鉄鋼業者が到達した社会的地位にまで上昇することはとうていできず、限定された地域社会と産業の中でしかその社会的地位を評価されなかった。またその経歴や経験に関しても、メリヤス工業では高度の技術的経営的訓練を得た経営者はほとんどなく、二十世紀に至っても鉄鋼業のように組織的能力を有する専門職業の経歴をもつ人々の導入も行われていない。一般的にいつて、この産業は非常に排他的で、その中だけからしか資本と能力をひき出していないし、また外部からそういうものをひきつけるだけの魅力も有していないし、したがって一つの企業だけにしか経験をもっていない経営者の比率が高く、最近に至っても、自分で新しく企業を創設する割合も鉄鋼業におけるようには大きく減少せず、またその失敗の比率が高いということ⁽¹⁰⁾を指摘できよう。

(1) G. C. Allen, *The Structure of Industry in Britain*, p. 61, p. 225.

(2) W. H. B. Court, *A Concise Economic History of Britain*, p. 61. J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. I, p. 182, Vol. II, p. 131. F. A. Wells, *The British Hosiery Trade*, pp. 14—5.

- (3) 拙稿「英国産業化過程と小工業」一八九九〇頁。
- (4) F. A. Wells, op. cit., pp. 209—15.
- (5) *Ibid.*, pp. 170—5.
- (6) C. Erickson, *British Industrialists, Steel & Hoisery, 1850—1950*, Cambridge, 1959.
- (7) *Ibid.*, pp. 89—90.
- (8) *Ibid.*, pp. p. 106.
- (9) *Ibid.*, pp. 121—2.
- (10) *Ibid.*, p. 138.

四 結 び

以上イギリスの産業構造高度化過程において、小工業・家内工業がいかなる変化をとげたかについて経営主体の側面から若干の分析を試みてきた。利用した資料も限られており、それらの分析方法も異なっているため、ここで得られた事実をそのまま一般化することはさけたが、第一節で簡単に指摘したような産業構造の高度化から与えられた資本面での客観的要因と、社会立法から与えられた労働面への客観的要因とをならんで、ここでは資本面に関する限りのものであるけれども、経営主体の要因が小工業の移行過程とその後の展開過程を大きく規

定していることを示すことができる。

すなわち移行期において同様な展開への客観的条件を与えられながら、一方では大規模化による成長の道を歩むのに対して、他方では小規模のまま停滞せざるを得ないという型のちがいは、前者がたまたま生産財生産への移行に適合しやすい金属加工を行っていたからであるという製品のちがいに由来する事実だけからでてきたものでないことは、同じ金属加工を行っていたシェフィールド地帯の刃物工業が依然として停滞的小規模産業として存続していることや、逆に衣服仕立業を中心とするロンドン地帯が機械工業の中心地となる先に指摘した事実からも明らかである。このちがいをもたらした一つの大きな要因として、そうした発展の契機をつかみ得るだけの経営能力をもった企業者の存在如何ということが考えられねばならない。

末松教授はこの点を重視されて、中小企業を停滞型と成長型にわけ、更に経営能力の有無によってそれぞれを絶対的なものと相対的なものとわけられている。⁽¹⁾しかしこの場合注意しなければならぬことは、同教授も指摘されるように、そうした経営者の性格も社会的に規定され

ている⁽³⁾ということである。たまたまそこに発展的經營能力をもつ小企業者が存在していたとか、あるいは停滞的能力しかもちえなかつた小企業者が多かつたというように、それを独立的なものとしてとらえるのではなく、何故そうした差異がでてきたのかということをも、その地帯や産業がおかれていた社会的条件との関連において把握することが重要であろう。

ここではこうした点まで深く分析するだけの余裕をもっていないけれども、ノッティンガム地帯のメリヤス工業經營者とその社会的背景との関連からみると、大規模産業である鉄鋼業の經營者との比較において、地域的にも社会的にも限定された低い層からしか補充されていないという性格をもち、そうした經營者層の質的低さがこの産業の小規模的性格と停滞的性格を規定した重要な要因の一つであることをある程度明らかにすることができる⁽⁴⁾。

これに対して小工業の成長発展地帯であるロンドンや西部ミッドランド地帯については社会的背景との関連を示すまでに至らなかつたが、ロンドン地帯は当時単に市場や金融の中心地だけでなく、企業者にとって経験や革

新の中心地でもあり、交流の中心地でもあったというところから⁽⁵⁾、そこにおける經營者の社会的構成は流動的で広い範囲をもつものであつたであろうことが一応想像できるし、西部ミッドランド地帯の金属加工業についても、すでに十八世紀半頃の産業革命期において、最下層の小生産者から大マニュファクチュア經營にまで成長するという絶えざる人的交流が行われており、そうした經營の成長は広大な中産的生産層を中心とする精悍な産業資本家層を基礎としていたという最近の研究から⁽⁶⁾、そこにおける高い社会的流動性と十九世紀末期に至るまでの技術や資本の豊かな蓄積を背景とした經營者層の社会的背景が、移行期においてノッティンガム地帯のメリヤス工業の場合とかなりちがっていたものであつたであろうことを容易に推察することができる。

だからここで最後に指摘しておきたいことは、過去における小工業の大規模化への展開や新産業への進出とその成功という例を、それがおかれていた歴史的社会的条件を無視して、そのまま現在に単純にあてはめてはならないということである。たしかに先にみたように大規模産業である鉄鋼業では、經營者層の社会的構成は最近変

化を示し、下層階級出身の比率が増加しつつあることが認められるし、大企業におけるこうした傾向はイギリスについてのみならず、世界の産業国に一般的にあらわれていることも指摘されている。⁽⁷⁾しかし依然としてイギリスの大企業では、そうした傾向があらわれてきているとはいへ、多くの経営者は中産階級上層部出身のもの、特にその産業と家族的関係をもつものによってしめられるという傾向が強いことは、鉄鋼業のみでなく、他のいくつかの同種の研究によっても認められているところである。⁽⁸⁾

同様に小規模産業であるメリヤス工業において現在に至っても引き続きみられるような、地域的にも社会的にも限られた低い層からしか経営者を得ることができず、したがって資本や規模の拡大をはかることもできないという傾向は、現在ではイギリスのメリヤス工業だけについてみられるものでなく、むしろ小企業に共通してみられる一般的傾向であることに注意しなければならぬ。⁽⁹⁾すなわち「小企業と大企業との間の社会的経済的距離が今日ほど大きくなった時はなかった」のであって、もはや「小企業から出発して大企業をうちたてる機会はごく

限られたものでしなくなっている⁽¹⁰⁾のである。過去の小企業成功の例とそれが果した大きな役割を強調した先のアレクサンダーも、現在においては独立企業家の成功の機会が縮小し、能力ある人々は次第に既存の大企業に入りこんでいっていることを認めている。⁽¹¹⁾

今までのべてきたように、移行期における小工業の発展の型を大きく規定した経営者層の性格は、更にそれがおかれた社会構造と深くかわりをもつものであったが、今日の小企業もそれをとりまく社会的環境と隔絶された形で成長することは当然ゆるされていないのであって、それが現在一般的にもっている停滞的保守的性格も、そこに存在せざるを得ない小企業経営者を生みだした社会層の歴史的性格と関連させることによって、よりよく理解できるであろうと考えられる。⁽¹²⁾

(1) D. Burn ed., *The Structure of British Industry*, Vol. II, Chap. XIX, *The Cutlery Trade* (by H. Townsend), Cambridge, 1958, pp. 379—80.

(2) 末松玄六「中小企業成長論」昭和三十六年、一九六頁。

(3) 同、四三—四頁。

(4) 同様に、その地帯の社会的性格が孤立的で自足的であったため、企業家の土壌である中産階級の比率は小さく、

資本主義的合理性をもつ企業家はあまりあらわれず、そのことが小規模企業を存続せしめ、その発展を阻止したことが、南ヨーロッパのテキスタイル産業史の最近の研究によって指摘されている。W. E. Minchinton, *The British Textile Industry, A History*, Oxford, 1957, pp. 106—7.

(5) P. G. Hall, *The Industries of London*, pp. 164—5.
(6) 大河内晴男「十八世紀スーミンガム・マン・カンパリー地域の金属工業の経営形態とその発展傾向」大家・入交編「経済史学論集」昭和三十七年所収、二五—頁、二五—五頁。

(7) S. M. Lipset & R. Bendix, *Social Mobility in Industrial Society*, London, 1959, pp. 35—6, p. 42, pp. 48—9 pp. 72—5.

(8) G. H. Copeman, *Leaders of British Industry, A study of the careers of more than a thousand public company directors*, London, 1955, pp. 95—6, p. 149, R. V. Clements, *Managers, A Study of their careers in*

industry, London, 1958, pp. 82—3, p. 177.

(9) J. E. Stepanek, *Managers for Small Industry—An international study*, Illinois, 1960, pp. 20—1, S. M. Lipset & R. Bendix, op. cit., pp. 176—80, M. Newcomer, "The Little Businessman: A Study of Business Proprietors in Poughkeepsie, New York," *Business History Review*, Winter 1961, pp. 482—5.

(10) S. M. Lipset & R. Bendix, op. cit., pp. 176—7.

(11) G. C. Allen, *The Structure of Industry in Britain*, p. 201.

(12) この点については、ミンズの手法を用いたミンズ社の企業家のキャリアの社会的地位を歴史的に性格として特徴づける意識構造の分析と興味深い分析を行ったものとして、J. H. Bunzel, *The American Small Businessman*, New York, 1962 を参照せよ。

(一橋大学講師)